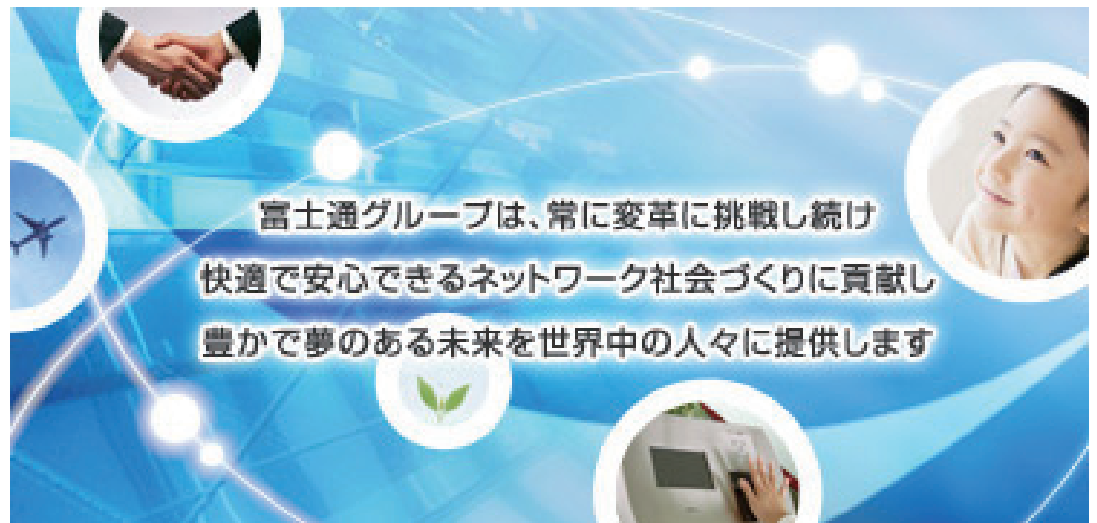


富士通株式会社 知的財産報告書



INTELLECTUAL PROPERTY REPORT

2010

1 はじめに

株主をはじめとする皆様に、2006年度から、富士通の知的財産に対する取り組みについてまとめた知的財産報告書をインターネット上で公開しています。

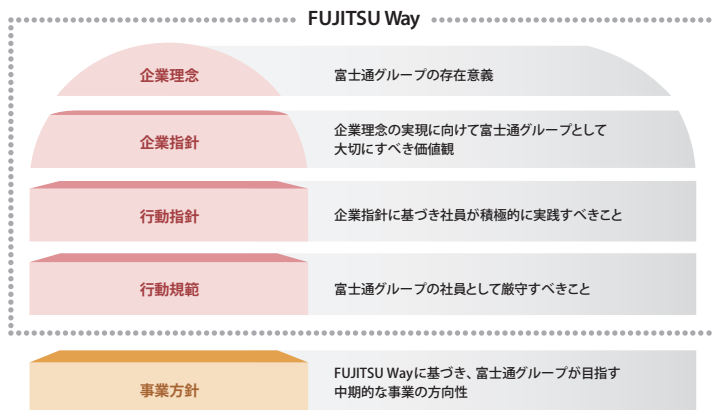
富士通は、ICT分野において、各種サービスを提供すると共に、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っています。それぞれの事業を展開していく上で、知的財産戦略が深く関係しています。本知的財産報告書では、富士通の知的財産戦略の位置づけから、各事業における取り組み、知的財産に関する統計情報などを記載しています。

知的財産権本部長 亀井 正博

2 企業理念と知的財産戦略

富士通グループの理念・指針（FUJITSU Way）

FUJITSU Way とは、社会における富士通グループの存在意義、大切にすべき価値観、日々の活動において、社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則です。



行動規範

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

FUJITSU Way の行動規範には、「知的財産を守り尊重します」と明記しています。

富士通グループは、常に新しい価値の創造に努め、お客様の期待に応えられる商品やサービスをグローバルに提供することにより、ネットワーク社会づくりに貢献しています。富士通グループのこうした創造的活動の成果である知的財産は、多大な資金と労力を費やして生み出されたものであり、非常に高い財産的価値を有しています。知的財産が、重要な経営資源として富士通グループの事業活動を支えていること、そのことがお客様に安心していただけることになるということを、強く意識して行動し、権利の取得・維持・活用とともに、他社の知的財産の尊重に努めています。

富士通の知的財産戦略の位置づけ

富士通の知的財産戦略は、経営戦略に基づき、常に事業戦略、研究開発戦略、スタンダード（標準化）戦略と一体となり実施されています。事業活動の早

い段階から知的財産の側面から多面的な分析を行い、経営判断や戦略立案を行うことを心がけています。



3 富士通の製品／サービスと知的財産との関係

富士通の製品やサービス

富士通グループが提供している製品、サービスは、大きく3つのセグメントを構成しています。サーバ、ストレージ、無線基地局、それらの機器に搭載されるソフトウェアやサービス等に代表されるテクノロ

ジーソリューション、パソコンや携帯電話に代表されるユビキタスソリューション、そして半導体に代表されるデバイスソリューションです。

テクノロジー ソリューション



PCサーバ
「PRIMERGY CX1000」



富士通館林システムセンター新棟

サービス…ITシステムのコンサルティング、構築などを行うソリューション/SIと、アウトソーシング(情報システムの一括運用管理)などを中心とするインフラサービスを提供しています。

システムプラットフォーム…ITシステムの基盤となるサーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと、携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトを提供しています。

ユビキタス ソリューション



超軽量495gの「Real Pocket Size」パソコン
「FMV-BIBLO LOOX Uシリーズ」

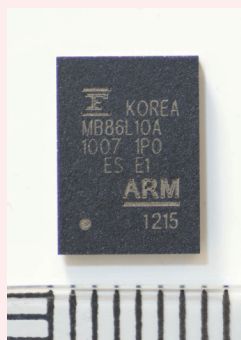


充実シンプル防水ケータイ
「docomo STYLE series F-08B」*

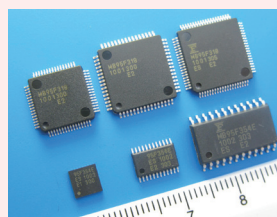
*「docomo STYLE series」は株式会社NTTドコモの商標です。

ユビキタス社会の実現に不可欠なパソコンや携帯電話などを提供しています。パソコンは、従来のデスクトップ型とノートブック型に加え、ネットブック製品、セキュリティ機能を強化した製品など、お客様の用途に合わせて自由に選択いただけるフルラインナップで、グローバルに提供しています。携帯電話についても、「ハイスペック防水」をテーマとした高機能モデルや世界初のセパレートスタイルの携帯電話、有名ブランドとのコラボレーション製品などバラエティに富んだ製品を提供しています。

デバイス ソリューション



携帯電話向け次世代通信方式LTE
に対応したRFトランシーバLSI



フラッシュメモリ内蔵の高性能
8ビットマイコン 新製品3シリーズ

デバイスソリューションは、LSIと電子部品から構成されています。当社グループの半導体事業会社である富士通セミコンダクター^{*1}がデジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIを提供しています。また、上場連結子会社である新光電気工業、富士通コンポーネント、2009年に連結子会社化したFDKなどが、半導体パッケージをはじめとする電子部品のほか、電池、リレー、コネクタなどの機構部品を提供しています。

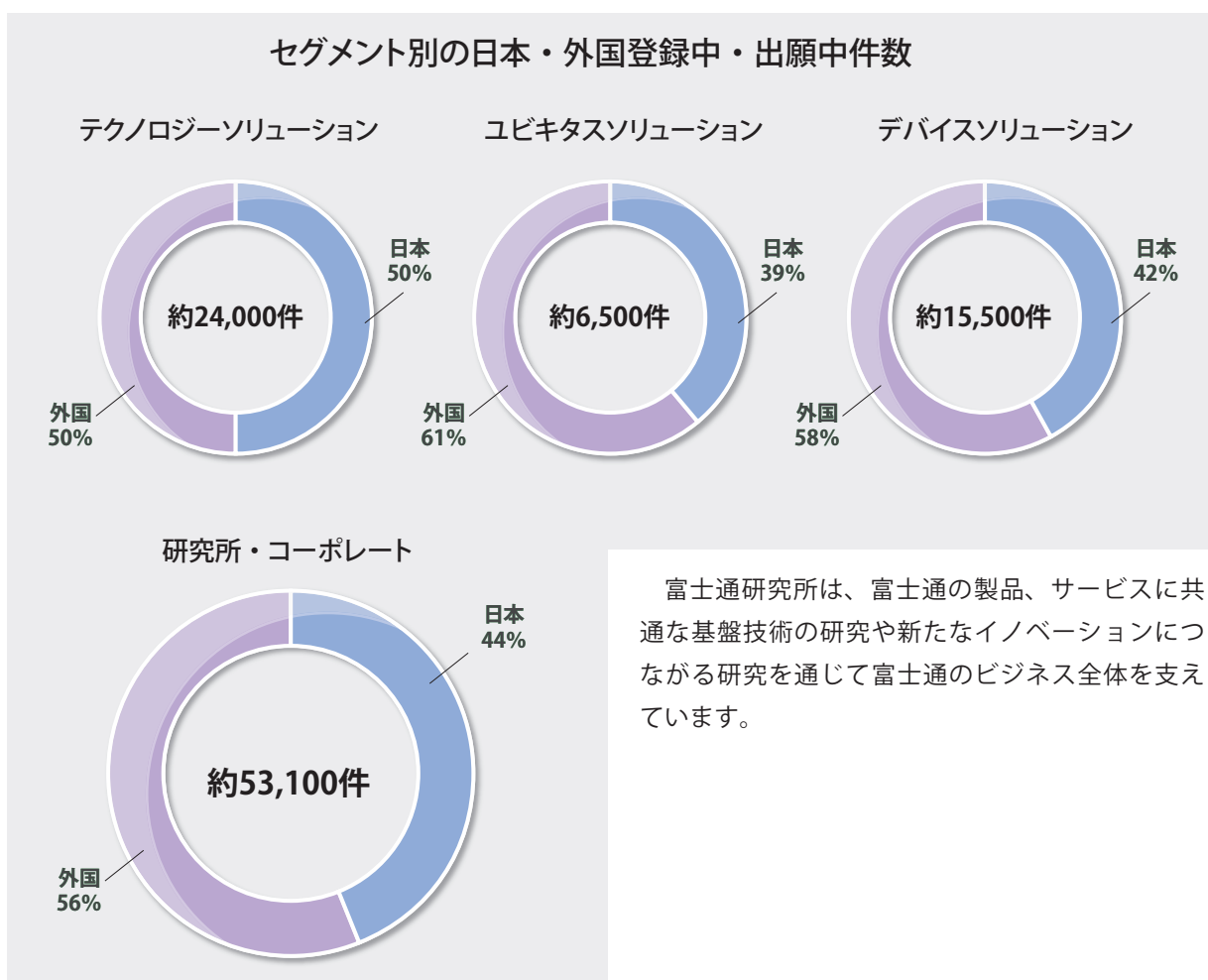
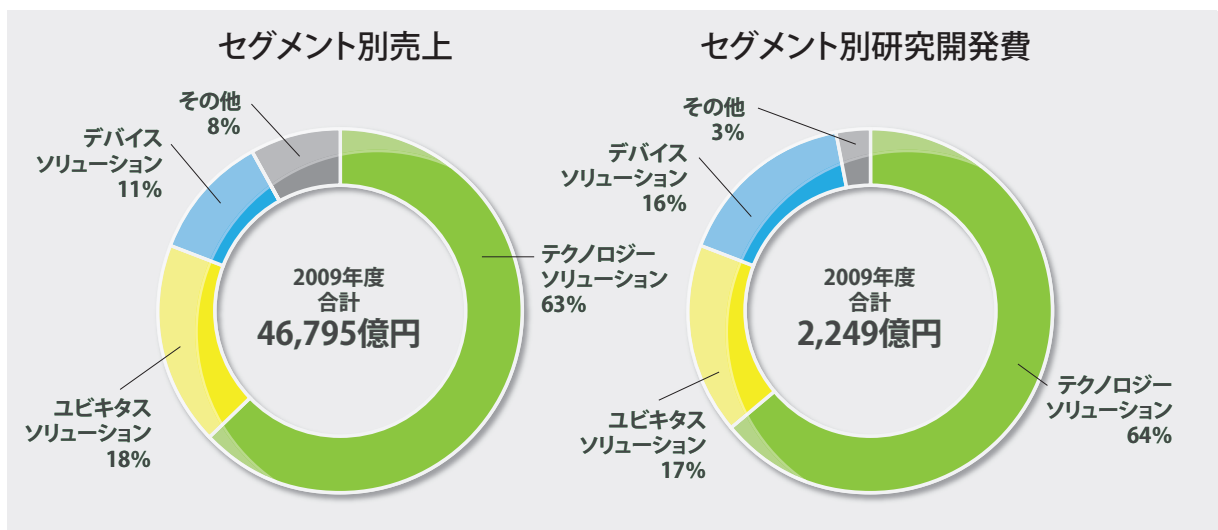
^{*1} 富士通マイクロエレクトロニクス(株)は、2010年4月1日付で富士通セミコンダクター(株)に商号変更しました。

セグメント別の状況

富士通は、特許ポートフォリオの強化をセグメントごとに図っています。

2009年度のセグメント別の売り上げ、研究開発費

及び日本、外国における特許の登録・出願件数を以下に示します。



4 富士通の知的財産

特許取得活動

富士通は、技術の優位性を確保する特許を重要な経営資源の一つと考え、活発な特許取得活動を行っています。

権利化にあたっては、事業戦略や研究開発戦略に基づく重要なテーマについて、知的財産部門が事業部門での発明創出を集中的に支援しています。出願

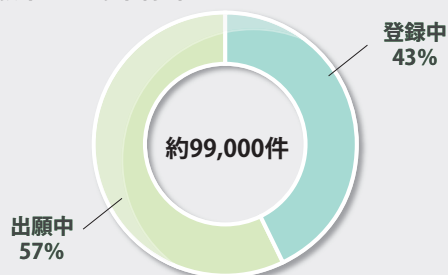
後も活用状況等を踏まえ定期的に見直し、ポートフォリオの強化を図っています。

また、量だけではなく、日本出願・外国出願共に、質の高い特許を効率よく取得するため、特許出願明細書作成のプロセスを改善することに注力しています。

特許ポートフォリオの状況

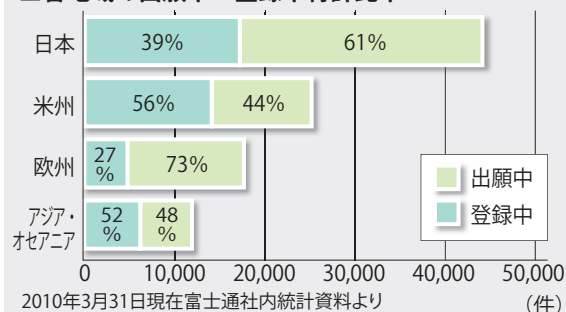
富士通は、グループ全体において、現在、全世界で約 99,000 件の特許を保有しています。その内訳は登録中が約 4 割、出願中が約 6 割となっています。

■世界における富士通グループの出願中・登録中特許



ビジネスのグローバル化に合わせて、外国で保有する特許件数が日本で保有する特許件数を超えています。富士通及びグループ各社では積極的にグローバルな出願・権利化をするとともに、米国・欧州・中国等の海外拠点における発明の抽出に取り組み、特許ポートフォリオの強化を図っています。

■各地域の出願中・登録中特許比率



上述は、保有件数（累積）にみるグローバルの取り組み状況です。2009 年度単年でみると、富士通グルー

プで日本、外国ともに 5,000 件前後の出願を行っています。

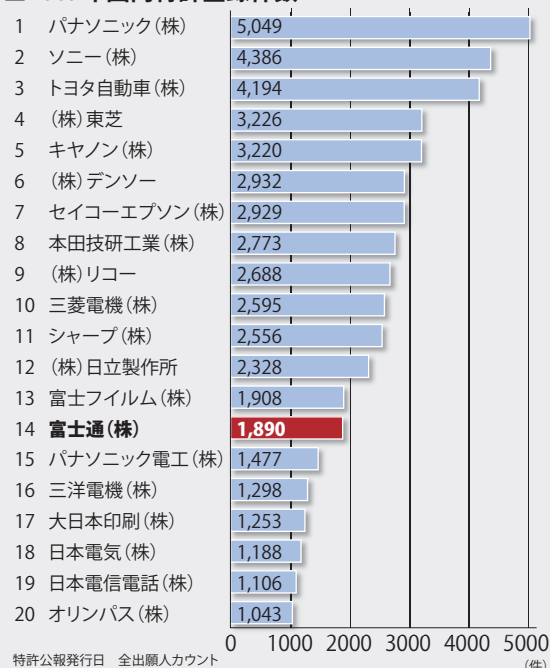
■富士通グループ 2009 年度特許出願件数

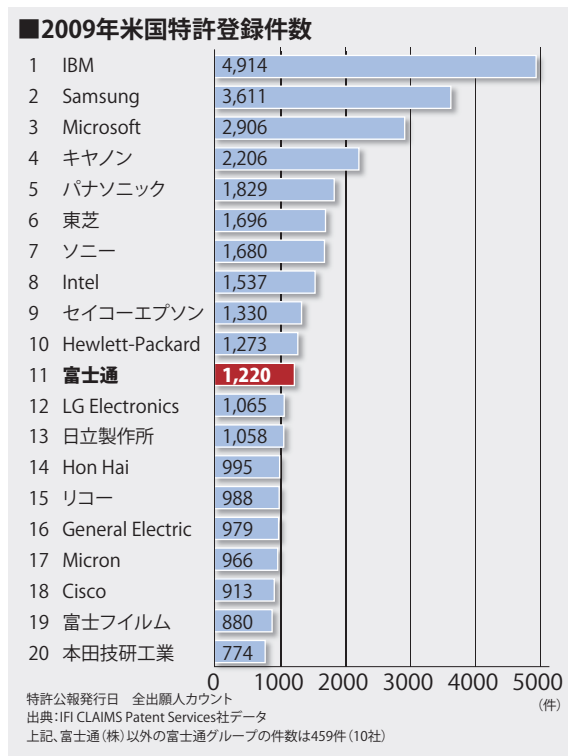
日本出願※	外国出願（延件数）		
4,700	5,400		
	米州	欧州	アジア・オセアニア
	2,500	1,900	1,000

※国際特許協力条約に基づく日本への出願を含む。

富士通の特許ポジションを日本及び米国それぞれの特許登録件数からみると、2009 年の日本のランキングは 14 位（自社調査）、同じく米国のランキングは

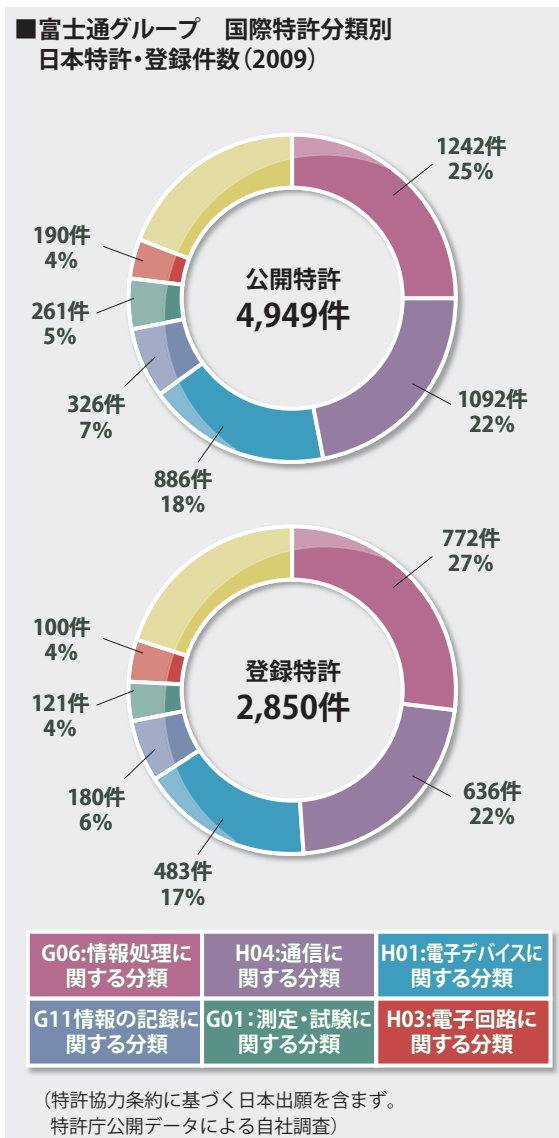
■2009年国内特許登録件数





11位 (IFI CLAIMS Patent Services 社調査) となっていますが、富士通グループ各社を併せた各登録件数は日本では 2,850 件、米国では 1,679 件となります。

また、2009 年に日本で公開及び登録された富士通グループの特許件数を、それぞれ国際特許分類 (IPC) 別で内訳を示すと、富士通の事業に密接に関連する技術分類の件数が多くなっています。

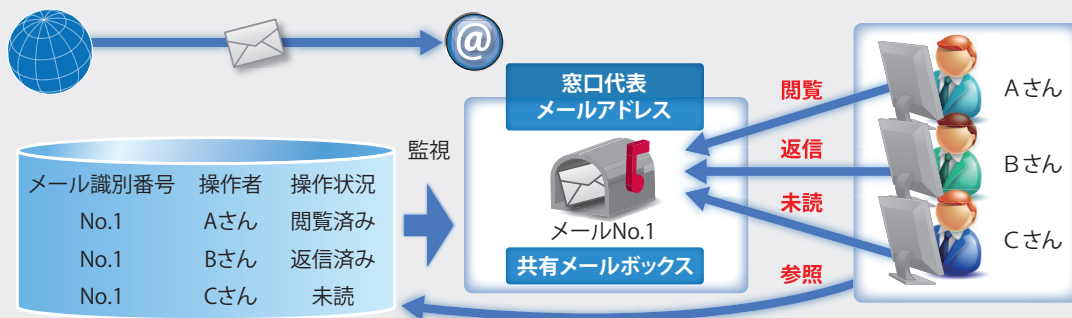


2009 年 特許活動事例紹介

構想設計から関連部門と連携し漏れることなく知的財産を確保するとともに、常に他社の一步先をいく技術開発を進めています。

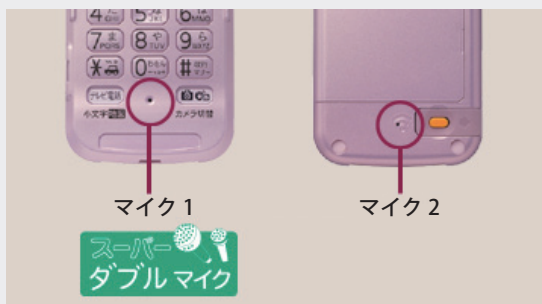
<SYNCDOT メール誤送信防止技術>

「SYNCDOT」(シンクドット)は、情報漏洩防止や上司承認等セキュリティの強化と使い勝手の良さを両立した、ビジネス向けメールセキュリティに特化したソフト商品群です。日本の組織活動に配慮した機能を中心に日本・外国併せて約 20 件の特許を出願中です。製品問合せメールを担当者間で情報共有(閲覧・回答・履歴)することで、回答の漏れや重複を防ぎ、確実な対応でお客さま満足度向上を支援する機能もその一例です。



<携帯電話（スーパーダブルマイク）騒音除去技術>

騒音の中でも、周囲の騒音を自動でカットしてクリアな音声を通話相手に届ける「スーパーダブルマイク」は、らくらくホンや PRIME シリーズといった携帯電話に搭載されています。音源の距離と方向を検出し、近くかつ正面からの音(自分の声)は拾い、それ以外からの音を抑制することで高性能な騒音除去を実現しています。基本技術に加え、ダブルマイク実用化のための重要な技術について、日本・外国併せて約 50 件の特許を出願中です。



デザイン

富士通は、すべてのデザイン活動の基本を人を中心と考え、人と ICT のやさしい関係を築くことで、誰もが参加できる ICT 社会の実現に貢献したいと考えています。

富士通が手がけるデザインには、パソコンや携帯電話等の製品デザイン、ウェブサイトや業務用システムのグラフィカルユーザインタフェース (GUI)

デザイン、情報システムを利用されるオフィスや店舗の空間デザイン及びブランドデザインに関するビジュアルデザイン等、さまざまなものがあります。

デザインは、製品・サービスとお客様をつなぐ大切な知的財産であるという意識のもと、積極的に意匠権による保護を図り、現在では、日本・外国併せて約 360 件の意匠権を保有しています。

商標

富士通は、当社ブランドを重要な経営資源の一つと考え、ブランドイメージを効果的に伝達する商品等の名称について、商標権の取得を積極的に進めています。特に、2010 年は、新たにブランドプロミス「shaping tomorrow with you」を策定しました。このブランドプロミスについても、商標出願をして、安定した保護を図っています。

現在では、日本・外国併せて約 6,300 件の商標権を保有しており、特に、富士通のシンボルマーク

は、約 150 の国・地域において商標権を得ています。なお富士通は、インターブランド社の Japan's Best Global Brands 2010* において 23 位にランクインしています。

*グローバルに展開される日本発のブランドについて、そのブランド価値を明らかにし、世界基準でそのポジションを相対比較することを目的に、毎年、インターブランド社が発表しているもの。

シンボルマーク：



ブランドプロミス： shaping tomorrow with you

著作権

ソフトウェア事業において、著作権による保護の重要性はますます高まってきています。富士通が開発するソフトウェアの著作権を保持することは、他社との競争優位を支えるばかりでなく、過去に作成

し蓄積したソフトウェア資産を再利用することにより、効率的・効果的に、ソリューションをお客様に提供することを可能にしています。

情報管理の徹底

情報を適切に取り扱うことは、富士通の企業活動の基本であり、生命線でもあります。万が一社外に漏れてしまうようなことがあれば、財産としての価値を失うのはもちろんのこと、事業に著しい悪影響をもたらします。

富士通では、情報の取り扱いについて、詳細な規定を定め、社員一人ひとりがその内容を正しく理解し遵守すると共に、情報管理を徹底する意識を強くもって行動しています。

他社の知的財産の尊重

富士通は、他社の知的財産を尊重することを、富士通のビジネスを守るだけでなく、お客様にご迷惑をおかけしないためにも極めて重要であると考えています。

そこで、研究開発や商品開発工程の中で様々な他社知的財産権の調査を義務付けています。特許については、製品に採用する新たな技術が決まった段階で、採用を予定している技術に関する他社特許の有

無を調査しています。サービスや商品に名称を付与する場合には、商標の事前調査と出願を行っています。また、著作権においても、他社著作物は使用許諾条件を守り、近年、活用が広がっているフリーソフトやオープンソフトを使用する場合は、使用許諾条件や権利関係を吟味し、製品適用のリスクを慎重に検討する等の取り組みを実施しています。

国際標準化への取り組み

情報通信の分野では、自社の技術だけで一つの市場を作るということは困難であり、標準化された技術を各社が利用し、相互接続性・互換性を保ちながら様々な製品を提供することで大規模な市場が形成されていきます。このような事業環境では、自社技術が国際標準に採用され、また関連する特許を保有していることにより、事業活動を有利に行うことが可能となります。

国際標準化への参画は、富士通の事業戦略の中で重要なものとなっています。富士通は、グループ全体を俯瞰して情報社会の発展に向けて戦略的に標準

化活動を推進しています。スタンダード戦略の立案と実践のための専門の部署を知的財産権本部の中に設置し、富士通グループ内の複数の部門で横断的な標準化活動を推進しています。また、標準化に関連する特許の取得強化を進めると共に、各種特許プール*ヘライセンスとして参加することで、標準に関連する特許を積極的に活用しています。

*富士通は、MPEG2、AVC/H.264、MPEG-4 Visual、VC-1、IEEE802.11、W-CDMA、ARIBデジタル放送、デジタルケーブル放送といった標準に関する特許プールにライセンスとして参加しています。

<次世代通信方式「LTE」(Long Term Evolution)>

【携帯電話等の次世代通信規格の策定への参画】

富士通は、携帯電話等の次世代通信規格の一つであるLTEの策定に向け、世界の移動体通信事業者が集まる標準化団体3GPPのメンバーとして参画し、LTEの策定に積極的に取り組んできました。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、ドコモ)が2010年12月にサービス開始予定のドコモLTEサービスに向け、LTE無線基地局装置(写真)をドコモと共同開発しました(2010年3月19日プレスリリース)。開発にあたって、日本・外国併せて40件の特許を出願しています。さらに、LTEの特許プールの取り組みにおいても、関連特許を保有する企業として、積極的に参画しています。



地球環境保護への貢献

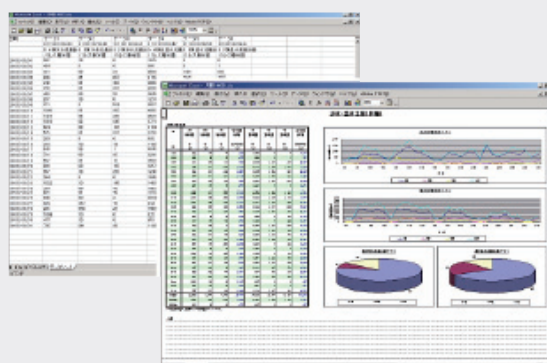
FUJITSU Way の企業指針「社会に貢献し地球環境を守ります」に則り、知的財産の側面から地球環境問題へ貢献するための活動を行っています。

具体的には、地球環境の保護に貢献する技術を重要なテーマと位置付け、発明の発掘時点から関

連部門と連携し積極的に取り組むと共に、権利の取得・維持・活用を推進しています。また、グローバルな環境活動や規制への対応も検討しています。（環境関連特許を日本・外国併せて約 200 件出願中）

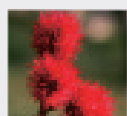
<施設総合管理システム>

施設総合管理システムは、空調をはじめとするビル設備機器の監視・制御に加えて、各設備機器エネルギーデータを計測・収集・蓄積し、CO₂ 排出量を算出することで企業全体の環境負荷の可視化を行い、CO₂ 排出量削減活動を支援します。関連特許は、日本で約 20 件出願中です。特に省エネに関する重要な特許は 5 件出願中、2 件が登録済みで、製品にも適用されています。



<植物性プラスチック>

近年、地球温暖化に伴い CO₂ 排出量の低減が急務となっている中、石油の代替材料として、環境負荷が少ない植物性プラスチックの研究を行っています。とうもろこしのデンプンから作られるポリ乳酸やトウゴマの種子より抽出されるひまし油を原料とした植物性プラスチックを開発し、パソコンの筐体やカバー部品等に適用しています。関連特許として日本・外国併せて約 40 件出願中で製品にも適用されています。



トウゴマ



コネクタカバー

5 知的財産部門の組織と管理体制

組織／グローバル体制

富士通は、コーポレート部門の一つとして知的財産権本部を設置しています。知的財産権本部では、知的財産に関する法務・コンプライアンス問題全般に対応し、全社的な知的財産戦略の企画・立案から知的財産の権利化、ライセンス契約等を含む知的財産の活用までを行っています。また、標準化活動を戦略的に行うための活動等も行っています。

全社の知的財産を集中管理する体制であるため、統一的な方針を採ることができ、知的財産管理を効率的に行っています。

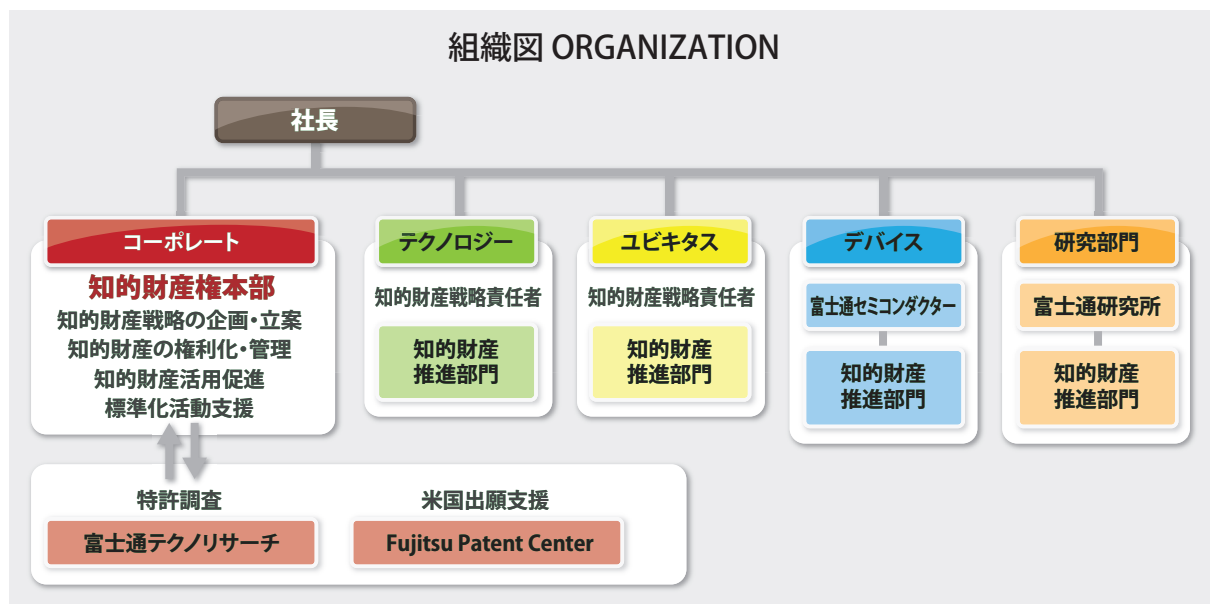
さらにビジネスグループ毎に、知的財産戦略責任者と推進部門を置き、研究開発部門と知的財産部門とが連携できる組織を構築しています。

このほか、グループ企業の富士通テクノロジーは、

主に、出願前に適切な権利範囲を設定するための公知例の有無を調べる事前調査と製品化前の他社特許の侵害有無を確認する事前調査等を受け持っています。

また、富士通グループは、グローバルビジネスを円滑に推進するために、それぞれの国及び地域で適切な知的財産の取得・維持・活用を図ることを実践しています。

特に、米国と中国には駐在員を派遣して、現地の研究・開発拠点における成果である発明を抽出し、特許出願につなげる取り組みを行っています。さらに米国出願の権利化を推進するために2008年に設立した米国特許権利化センター（Fujitsu Patent Center）をより拡充して、特許の質の向上に取り組んでいます。



グループ全体での取り組み

富士通は、各グループ会社と連携しさまざまな局面において、知財力の強化を促進するための活動を行っています。

例えば、以下のような取り組みを各グループ会社と行っています。

- ・グループ全体で知的財産の活用ができる仕組み
- ・グループ会社と一体となった知的財産対策の推進
- ・相互に連携してポートフォリオを強化
- ・知的財産問題の共有化
- ・グループ会社と一体となった標準化活動

知的財産教育／啓発

富士通は、知的財産の活動を遂行する上で必要になる「人材」の育成を重要視しています。

知的財産の重要性を理解し、事業戦略、研究開発戦略、スタンダード戦略と知的財産戦略を一体にして活動するという意識作りが非常に重要であると考えています。

具体的な取り組みとしては、知的財産に関するトップメッセージや各部門における活動等を掲載したメールマガジンを富士通本体及びグループ会社に

向けて配信しています。

また、効果的かつ効率的な教育を実現すべく知的財産の教育体系を整理し、従業員個々人の様々な立場やキャリアに応じた、教育プログラムを準備することによって、戦略的な人材育成を図っています。教育プログラムは、受講者の状況に合わせた選択ができるように、「e-learning」と「集合教育」の二つがあります。

特許管理システム

富士通は事業活動を行う上で生じるあらゆる知的財産関連業務において、さまざまな支援システムを開発し、利用しています。

例えば、特許公報を検索するデータベース・システムは、研究開発者が自らのアイデアの新規性について調査したり、他社の権利に触れることがないか否かを調査したりすることができます。これはグループ会社を含めた全従業員が企業内ネットワークで利用することができます。

また、特許管理システムは、知的財産部門において権利化手続きや保有する権利の管理、評価等に利用されています。

このような各システムを連携することで、業務の効率化を図っています。そして、社内の実践で培ったノウハウや技術は知的財産ソリューション ATMS に適用されています。ATMS は、知的財産サイクルをトータルにサポートするソリューションとして、広くお客様にお使いいただいています。

<知的財産ソリューション ATMS（アトムス）> <http://jp.fujitsu.com/solutions/ip/>

「知的財産サイクルをトータルにサポートする知的財産ソリューション」

富士通のATMSは、発明のアイデア段階から、特許調査、権利化、活用、事業戦略までの知的財産サイクルを全てにわたってサポートする総合知的財産ソリューションです。これには、グループ会社を含めたオール富士通での社内実践で培ったノウハウや技術が活用されており、お客様のあらゆる知的財産関連業務をサポートします。主な製品・サービスには以下のようなものがあります。

・特許分析ソリューション Analyzer

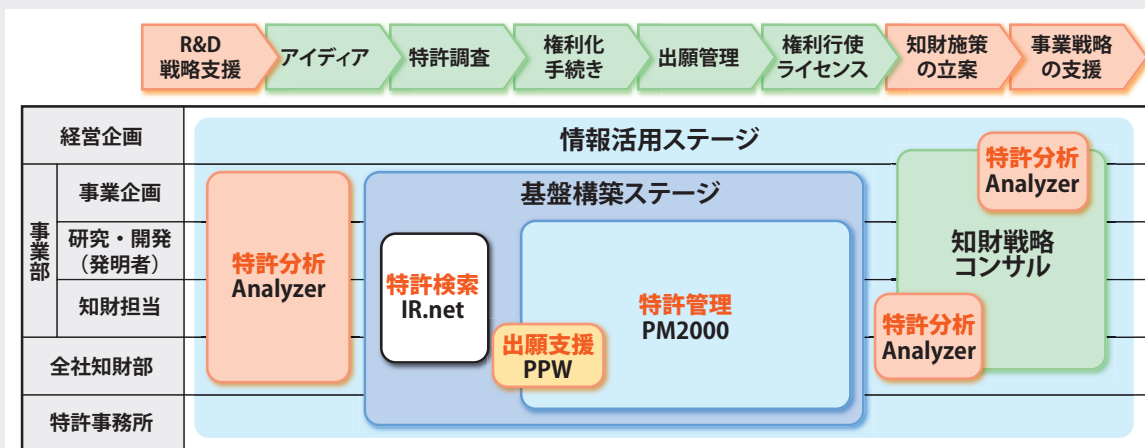
事業戦略や研究開発戦略に欠かすことのできない技術分野の動向や、競合他社との相対評価等、知的財産分析業務を支援します。最新の分析機能を搭載したツールの提供ばかりでなく、当社による分析代行サービスや知的財産戦略コンサルティングサービスも提供しています。

・特許検索システム IR.net

社内の熟練した特許調査技術者の検索手法を分析し、システム設計に反映させることにより、使いやすく、発明者（研究開発者）から知的財産部門まで幅広いユーザのニーズに対応した検索支援機能を提供します。

・特許管理システム PM2000

充実した期限管理機能を始め、特許事務所とのシステム連携、データ入力の自動化、情報伝達の電子化等、特許管理業務の情報化を強力に推進し知的財産業務を総合的に支援します。



6 知的財産の活用

特許ライセンス

富士通は、保有する技術を知的財産で支えることによって、より効果的に製品やサービスを差別化して「事業の競争優位性を確保」しています。また、より良い条件で他社との連携を図り「事業の自由度の確保」を実現しています。さらにライセンス等の活動を通じて「事業収益の確保」をするよう活用されています。

例えば、活用の一つであるクロスライセンスは、

事業の自由度を確保するために欠かせないものとして、多くの企業とクロスライセンス契約を締結しています。

主要なクロスライセンス契約の締結先は、Intel 社、International Business Machines (IBM) 社、Alcatel-Lucent USA 社、Motorola 社、Texas Instruments 社、Microsoft 社、Samsung Electronics 社です。

技術営業

富士通が保有している特許の中には、事業戦略の変化に伴い富士通自身では実施しなくなったものや、実施している場合でも他の企業に活用していただいた方が、より高い価値を創造できるものがあります。このような特許に加え、ノウハウも技術シーズとして、積極的にライセンスすることによって、研究開発の成果をロイヤリティ収入に結びつけています。技術シーズをお客様のコア技術と融合して商品化いただき、出来上がった商品のプロモーションにも協力しています。このような活動を技術営業活動と呼んでいます。

最近のオープンイノベーションの流れにより、他社から積極的に技術導入を行って、自社ブランド商品

を作るきっかけにする企業が増えてきています。代表的な案件として、川崎市「知的財産交流会」を通じた知的財産マッチング成約事例を挙げることができます。いずれも富士通の技術シーズを活用していただいた結果、新たな価値の創造ができたケースです。

富士通はこのような技術シーズを公開ホームページ上に掲載しています。チタンアパタイト、リサイクル対応型紙綴じ技術等、多くの魅力ある技術について紹介しています。技術営業の詳細については、下記 URL「有償開放特許」をご参照ください。

<http://jp.fujitsu.com/about/ip/>

7 受賞履歴

知的財産活動と標準化活動

富士通は特許や知的財産全般にかかわる取り組みについて、社外から評価され各種の賞を受賞してい

ます。以下の表は最近における知的財産活動及び標準化活動の主な受賞一覧です。

<知的財産活動>

受賞年	受賞名 受賞タイトル	表彰機関・団体
2010 年	全国発明表彰 経済産業大臣発明賞 化学増幅型フォトレジスト用材料の発明（特許番号：3297272）	(社) 発明協会
2009 年	関東地方発明表彰 栃木県知事賞 CDMA 移動通信システムハンドオーバー方法（特許番号：3479935）	(社) 発明協会
2009 年	関東地方発明表彰 神奈川県支部長賞 高速信号伝送システム（特許番号：4063392）	(社) 発明協会
2009 年	第 6 回 日本知財学会産業功労賞	(社) 日本知財学会

<標準化>

受賞年	受賞名 受賞タイトル	表彰機関・団体
2010 年	情報通信技術賞 TTC 会長表彰 アジア太平洋地域における国際連携活動の創成	(社) 情報通信技術委員会 (TTC)
2010 年	情報通信技術賞 功労賞（受賞者 2 名） 網間物理インタフェースに関する標準化の推進 ICT と気候変動に関するアップストリーム活動の推進	(社) 情報通信技術委員会 (TTC)
2010 年	日本 ITU 協会賞 功績賞 mITF システム専門委員会副委員長等、中心的役割を果たした功績	(財) 日本 ITU 協会
2010 年	日本 ITU 協会賞 国際活動奨励賞（受賞者 2 名） ITU-T SG15 など伝送関連の標準化活動全般、 また、ITU-T SG5 で国内検討委員会のリーダーを務める等の活動	(財) 日本 ITU 協会
2009 年	ケルビン賞 長年にわたるグローバルな電気・電子技術標準化に顕著な功績 1995 年にケルビン賞が設けられて以来、日本人としては 3 人目 http://pr.fujitsu.com/jp/news/2009/10/21-4.html	国際電気標準化会議 (IEC)
2009 年	テレコムシステム技術賞 国際電気通信連合無線部会 (ITU-R) の勧告 ITU-R, M.1768 に関する複数の論文に対して	(財) 電気通信普及財団
2009 年	標準化貢献 プログラム言語 Fortran の標準化への貢献	情報処理学会 情報規格調査会
2009 年	功労賞（受賞者 4 名） 企画戦略委員会委員として時代に即応した標準化活動にかかわる功績 企業ネットワークの標準化活動にかかわる功績 TTC IPR ポリシーに関する諸規定の制改定にかかわる功績 次世代ネットワークの管理の原則 (M.3060) のダウンストリームにかかわる功績	(社) 情報通信技術委員会 (TTC)
2009 年	電子情報技術産業協会会長賞 IEC/TC111（電子電機機器の国際環境標準）国際議長の功績	(社) 電子情報技術産業協会

この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

- ・ 主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州）
- ・ ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコン、携帯電話等）
- ・ 為替動向、金利変動
- ・ 資本市場の動向
- ・ 価格競争の激化
- ・ 技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・ 部品調達環境の変化
- ・ 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・ 不採算プロジェクト発生の可能性
- ・ 会計方針の変更

All rights reserved, Copyright © 2010 FUJITSU LIMITED